

日本と英国のビジネスデモグラフィの比較分析  
Comparative analysis of business demography of the United Kingdom and Japan

菅 幹雄  
統計研修所客員教授  
法政大学 経済学部 教授  
SUGA Mikio  
SRTI Guest Professor  
Professor, Faculty of Economics, Hosei University

森 博美  
統計研修所客員教授  
法政大学 経済学部 教授  
MORI Hiromi  
SRTI Guest Professor  
Professor, Faculty of Economics, Hosei University

平成 26 年 8 月

August 2014

総務省統計研修所  
Statistical Research and Training Institute(SRTI)  
Ministry of Internal Affairs and Communications

論文受理日：平成 26 年 7 月 9 日

本ペーパーは、総務省統計研修所の客員教授が、その責任において行った統計研究の成果を取りまとめたものであり、その内容については、総務省統計局又は統計研修所の見解を表したものではありません。

本研究では、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 32 条の規定に基づき、経済センサス・基礎調査及び事業所・企業統計調査に係る調査票情報を使用した。

## 目 次

### 日本と英国のビジネスデモグラフィの比較分析

1. はじめに	1
2. 英国統計局（ONS）のビジネスデモグラフィ	1
3. 日本（愛知県）のビジネスデモグラフィの試作	8
4. 日本（愛知県）と英国のビジネスデモグラフィの定義の違い	
4.1 事業所と企業	8
4.2 ストック・ベースとフロー・ベース	9
4.3 比較対象地域の選定	9
5. ミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の比較	11
6. ミッドランズの行政区画別開業率と愛知県の市区町村別参入率の比較	15
7. 英国の開業数と愛知県の参入数の産業大分類別比較	18
8. 英国の開業率と愛知県の参入率の産業大分類別比較	20
9. ミッドランズの行政区画別純増減と愛知県の市区町村別純増減の比較	21
10. 英国の企業数と愛知県の本社事業所数の産業分類別純増減の比較	24
11. 英国の新規開業及び愛知県の新規参入の産業別経過年別生残数、生残率	26
12. おわりに	28



# 日本と英国のビジネスデモグラフィの比較分析

法政大学経済学部 菅 幹雄

法政大学経済学部 森 博美

## 1. はじめに

2013年現在、OECD及び欧州統計局（EUROSTAT）を中心としてビジネスデモグラフィ（Business demography）が進行中である。ちなみに Business demography を直訳すると「企業人口学」、意識すると「企業動態統計」ということになるが、これだと従来の年次企業統計調査の結果と混同されてしまうのであえてカタカナ表記にする。

2014年現在のところ、日本でビジネスデモグラフィを作成することは厳密に言えばできない。なぜならば欧米諸国のビジネスデモグラフィは連続した複数年次のビジネスレジスターから作成するものであり、そのビジネスレジスター（新しい事業所母集団データベース）を日本では2013年1月から本格的に運用開始したばかりであり、すなわち1年分しか整備されていないからである。そこで本稿では複数時点の事業所・企業統計調査及び経済センサス-基礎調査の事業所をマッチングさせて作成したパネルデータから、試験的に愛知県について地域（市区町村）別・産業別のビジネスデモグラフィを作成し、英国統計局（Office for National Statistics, ONS）が作成・公表したミッドランズ地域の行政区画別・産業別のそれとの比較を行った。これは将来、日本におけるビジネスデモグラフィの作成に当たって、どのような問題があるかを具体的な地域について観察することによって明らかにすることを目的としている。英国を比較対象に選んだのは、ビジネスデモグラフィについては米国よりもEU諸国の方が熱心であること、その中でも英国統計局がビジネスデモグラフィに指導的な役割を果たしている統計機関の一つであるからである。

## 2. 英国統計局（ONS）のビジネスデモグラフィ

まず英国統計局のビジネスデモグラフィとはどのようなものか、英国統計局のホームページ<sup>1</sup>を参照して説明する。今回、作成した日本のビジネスデモグラフィの期間は2001～2009年であるから、参照する英国のビジネスデモグラフィも、それに比較的近い年次である2010年版を選んだ。まず2010年版のビジネスデモグラフィに関するホームページの最初のページ(図1)は以下のようになっている。

「公表（Release）：ビジネスデモグラフィ2010年 公表日：2011年12月6日

- ・2009年から2010年にかけて廃業数が2万社（7.4%）増加し29万7千社に。
- ・開業数はほぼ横ばいで1千社（0.4%）減少したのみ。
- ・2009年から2010年にかけて活動中の企業数は4万2千社（1.8%）減少。
- ・廃業数が開業数を2年連続上回る。」

まず公表日が2011年12月6日であり、対象年が終了してから1年後に公表されていることがわかる。また廃業数、開業数、活動中の企業数が取り上げられている。

ホームページには続いて pdf ファイルの報告書（Statistical Bulletin）、エクセル表（Reference tables）

<sup>1</sup> 英国統計局ホームページ

<http://www.ons.gov.uk/ons/rel/bus-register/business-demography/2010/index.html>

をダウンロードするボタンが示されている。ホームページの下の方に「ビジネスレジスターについて (About the IDBR)」及び「ビジネスレジスターによる標準分析 (Standard Analysis from the IDBR)」とあり、これがビジネスレジスターから作成された統計表であることを示す。ちなみに英国のビジネスレジスターを IDBR (Inter Departmental Business Register、直訳すれば「省庁間共用ビジネスレジスター」と呼ぶ。これは源泉徴収 (Pay As You Earn, PAYE) ベースと付加価値税ベースのビジネスレジスターが省庁再編に伴い統合されたことと関係する。

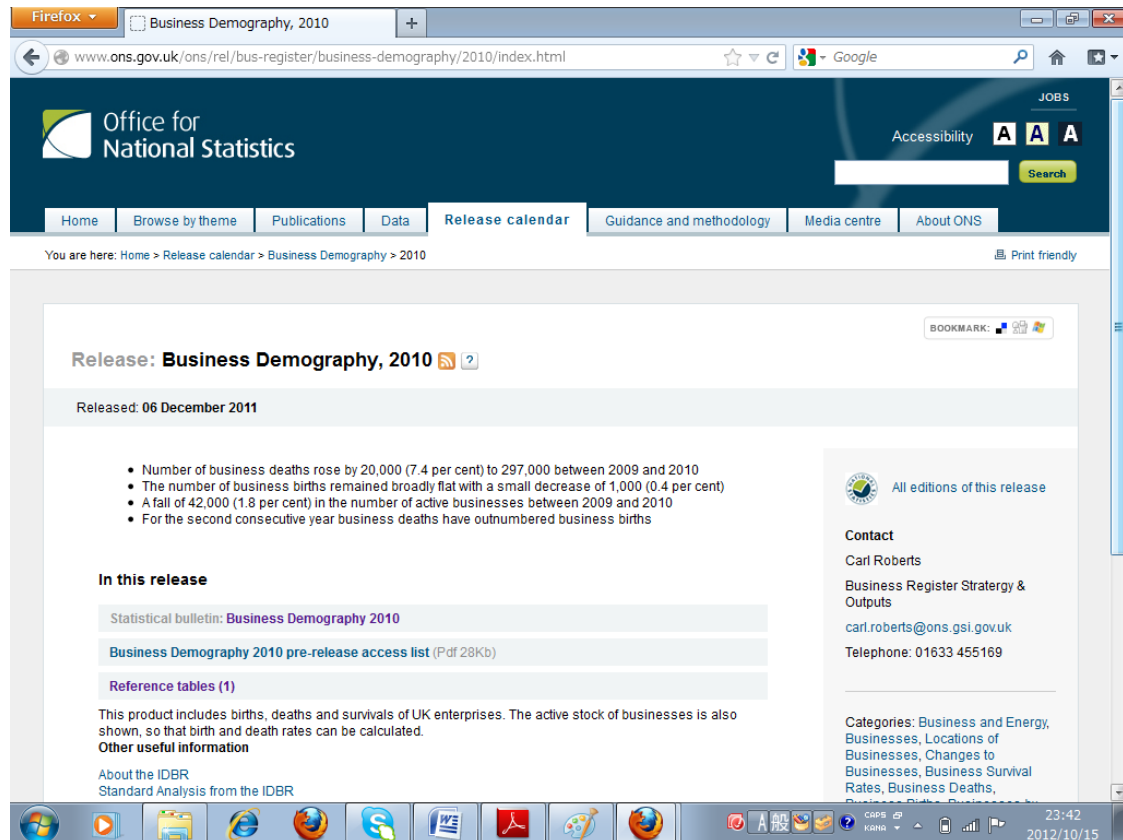


図 1 英国統計局のビジネスデモグラフィのホームページの最初のページ

次にビジネスレジスターの報告書を見ていく (図 2)。その最初のページの内容は以下のようになっている。

#### 「見出しの統計数字 (Headlines figures)」

- ・ 2009 年から 2010 年にかけて廃業数が 2 万社 (7.4%) 増加し 29 万 7 千社に。
- ・ 開業数はほぼ横ばいで 1 千社 (0.4%) 減少したのみ。
- ・ 2009 年から 2010 年にかけて活動中の企業数は 4 万 2 千社 (1.8%) 減少。
- ・ 廃業数が開業数を 2 年連続上回る。

#### 要約

2010 年には 23 万 5 千社が英国で開業し、開業率は 10.2%であった。2009 年には 23 万 6 千社が開業し、開業率は 10.1%であった。2010 年には開業数が 0.4%減少した。

2010年暫定値としては29万7千社が廃業し、廃業率は12.9%であった。2009年には27万7千社が廃業し、廃業率は11.8%であった。2010年には廃業数が7.4%増加した。」

ここで開業率、廃業率の数字が出てくる。開業率の定義は当該年の開業数÷活動中の企業数であり、廃業率の定義は当該年の廃業数÷活動中の企業数である。例えば2010年ならば開業率は

開業数 235,145 ÷ 活動中の企業数 2,300,355 = 10.2%

と計算され、廃業率は

廃業数 297,395 ÷ 活動中の企業数 2,300,355 = 12.9%

と計算されている。このとき開業数（及び開業率）については確定値であるのに対し、廃業数（及び廃業率）は暫定値である。これは2年後にならないと廃業数が確定しないからである。

Office for National Statistics Statistical Bulletin

## Business Demography 2010

Coverage: UK  
Date: 06 December 2011  
Geographical Area: Local Authority and County  
Theme: Business and Energy

### Headlines figures

- Number of business deaths rose by 20,000 (7.4 per cent) to 297,000 between 2009 and 2010
- The number of business births remained broadly flat with a small decrease of 1,000 (0.4 per cent)
- A fall of 42,000 (1.8 per cent) in the number of active businesses between 2009 and 2010
- For the second consecutive year business deaths have outnumbered business births

### Summary

In 2010 there were 235,000 business births in the UK, a birth rate of 10.2 per cent. This was compared with 236,000 births in 2009, a birth rate of 10.1 per cent. In 2010 there was a 0.4 per cent decrease in the number of business births.

Provisionally for 2010 there were 297,000 business deaths, a death rate of 12.9 per cent. This compares with 277,000 business deaths in 2009 and a death rate of 11.8 per cent. In 2010 there was a 7.4 per cent increase in the number of business deaths.

図2 英国統計局のビジネスデモグラフィの報告書の最初のページ

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*.

この報告書の中で印象深いのは開業率と廃業率の折れ線グラフ（図3）であろう。2001年から2008年までは開業率が廃業率を約2%上回っており、かつ平行して動いている。だが2009年から廃業率が開業率を上回っており、2008年秋に起きたリーマンショック以降の英国経済の変化そして低迷を明瞭に示している。このことはビジネスデモグラフィが景気動向をみるのに有効であることを示している<sup>2</sup>。

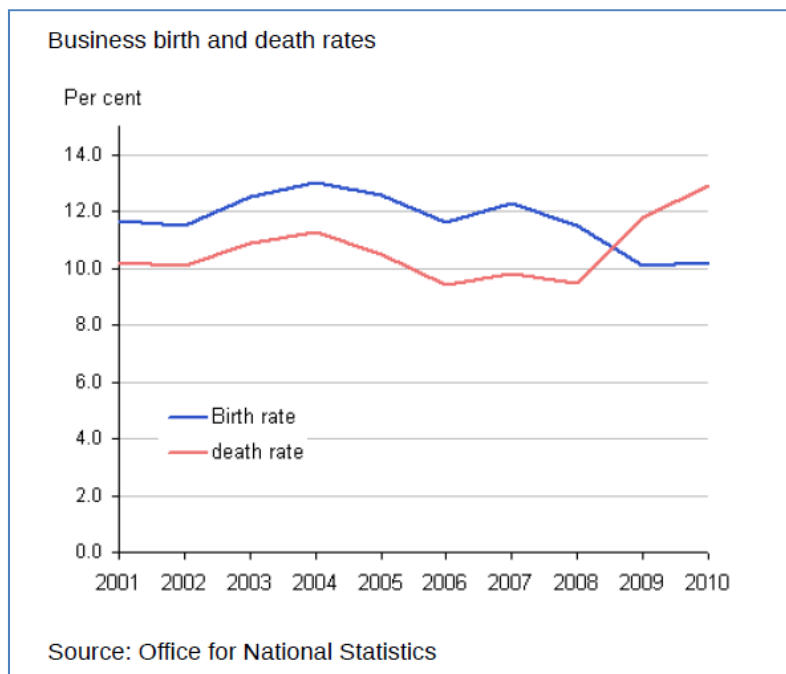


図3 英国統計局のビジネスデモグラフィによる  
開業率 (Birth rate) と廃業率 (Death rate)  
(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*。

次に公表されている集計表 (MS エクセルファイル) について説明する。最初のワークシートは用語の定義、利用上の注意が示されている。以下ではその内容を見ていこう。

最初に「活動中の企業 (Active)」の定義「デモグラフィの出発点は参照年 (t 年) における活動中の企業を母集団とする概念である。それらの定義は参照年の期間のいかなる時点でも売上高 (turnover) があつた、あるいは従業者 (employment) がいた企業である。開業と廃業は活動中の企業母集団を異なる年次について比較することにより特定される。」が示されている。売上高があつた、あるいは従業者がいた企業を活動中であると定義しているから、売上高がゼロであるが従業者はいる企業、あるいはその逆も活動中ということになる。ちなみに英国では“employee”という場合は雇用者、“employment”という場合は従業者 (雇用者以外に自営業主、役員、無給の家族従業者を含む) を指す。

「開業 (Birth)」の定義は次の通りである。

「開業は t 年に存在した企業で、かつ t - 1 年あるいは t - 2 年に存在していなかった企業である。開業は年次活動中の企業母集団ファイル (annual active population files) を比較することにより特定される。(具体的には) 最近のファイルに存在し、その前の2年間のファイルに存在しなかった企業が特定される。」

ここで「年次活動中の企業母集団ファイル」とは総務省統計局の「年次フレーム」に相当する母集団

<sup>2</sup> ただし英国統計局は産業別あるいは行政区画別に開業率、廃業率の集計表を公表していない。



のリストであり、各種統計調査のフレームとして用いられるものである。

「廃業 (Death)」の定義は次の通りである。

「廃業企業は、 $t$ 年に存在した企業で、かつ $t+1$ 年あるいは $t+2$ 年にはもはや存在していなかった企業である。廃業数の速報値を提供するために、2009年と2010年の廃業数は、再開企業 (reactivations) 数を見込んで調整されている。これらの数値は暫定的なものであり、(将来確定値の公表に伴い) 改定される。」

すなわち、廃業については再開を見込んだ推計値で暫定的な速報値が提供される (図2参照)。ところで、源泉徴収記録において従業員が2年間ゼロであり、かつ付加価値税記録において売上高が2年間ゼロであった場合は「廃業」と判定される。従業員かつ売上高の有無から間接的に廃業を推定するのは、事業者が廃業を届け出るとは限らないためである。そして事業者が「廃業ではなく休業である」と主張しても、上記の条件に当てはまれば「廃業」となる。

廃業せず残存した企業が「生残 (Survival)」である。すなわち「 $t$ 年に開業した企業、あるいは $t$ 年まで生残した企業は「生残」と見なす。 $t+1$ 年の途中までは少なくとも従業員がいる、かつ/あるいは売上高がある (active in terms of employment and/or turnover) という意味で活動中の企業である。」

このように活動、開業、廃業企業の定義が示された後で公表規則 (Disclosure control) が示されている。「ビジネスレジスター (IDBR) の全てのデータの秘密保持が統計法 (National Statistics Code of Practice) と関連政令、特定の法律で規定されている。個別事業活動のデータの公表は1947年産業統計法 (Statistics of Trade Act)、1994年付加価値税法 (Value Added Tax Act)、1969年財政法 (Finance Act) で守られている。それらの要求に従って、この公表において提供されたデータは、個体のデータが特定されないように丸められている。集計表の合計値が互いにずれているのは、公表に用いた手法によるものである。」

ここで統計法だけでなく、付加価値税法と財政法がデータの公表に関係するのは英国のビジネスレジスターが行政記録とりわけ税務記録に基づいて維持されているからである。このようにビジネスレジスターの情報の公表は統計法だけでなく、行政記録の提供元の法律の両方をクリアしなければならない。公表されている集計表を見ると明らかであるが、個体のデータが特定されないように一の桁が0か5に丸められている。

さらに集計表に用いられている各種分類・区分の説明がある。産業分類については「2007年標準産業分類 (Standard Industrial Classification 2007, SIC 2007) が導入された結果、2008年のデータからそれに基づいて分類されている。2008年より前の年次に関する情報は、2003年改定標準産業分類を依然として用いている。」とある。ここで「標準産業分類」とあるのは欧州産業分類 (NACE) のことであるが、英国ではUKSICと呼ぶ。地理区分については2009年4月に導入された7つの単一自治体 (Unitary Authorities) を含む、ディストリクト、カウンティ、単一自治体に分けられていることが示されている。ちなみに企業の地域区分は、本社事業所の所在地で分類されている。

次に集計表を見ていく。集計表は開業数、廃業数、活動中の企業数及び新企業の経過年別生残数、生残率である。集計表は産業別あるいは行政区画別に公表されている。表1は行政区画別開業数、表2は産業別開業数の集計を一部抜粋したものであり、同様のものが廃業数、活動中の企業数にもある。既に述べたように個体のデータが特定されないように一の桁が0か5に丸められているかわりに、秘匿のために非表章にされることはない (例えば「-」で示されるなど)。産業別集計が2009年から、行政区画別集計が2008年からになっているのは産業分類が2009年、地域区分が2008年から変わったためであ

り、それぞれ 2004 年からの集計表が別にある。表 3 は新企業の経過年別生残数、生残率の集計表を一部抜粋したものであるが、1 年目、2 年目…5 年目の生残数と生残率が示されている。これも開業数と同様に産業別、行政区画別の集計表がある。

表 1 2009～2010 年の英国の行政区画別開業数（一部抜粋）

TABLE 1.1 - COUNT OF BIRTHS OF NEW ENTERPRISES for 2009 - 2010		
DISTRICT, COUNTIES AND UNITARY AUTHORITIES WITHIN REGION AND COUNTRY		
	2009	2010
<b>UNITED KINGDOM</b>	<b>236,030</b>	<b>235,145</b>
<b>GREAT BRITAIN</b>	<b>232,085</b>	<b>230,555</b>
<b>ENGLAND AND WALES</b>	<b>217,360</b>	<b>215,025</b>
<b>ENGLAND</b>	<b>209,035</b>	<b>207,520</b>
<b>NORTH EAST GOR</b>	<b>6,625</b>	<b>5,975</b>
County Durham UA	1,250	1,130
<i>Former districts of:</i>		
Chester-le-Street	120	125
Derwentside	240	215
Durham	220	225
Easington	160	130
Sedgefield	225	215
Teesdale	90	70
Wear Valley	195	150
Darlington UA	310	285
Hartlepool UA	230	215
Middlesbrough UA	320	300
Northumberland UA	890	840

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1 より一部抜粋。

表 2 2008～2010 年の英国の産業別開業数（一部抜粋）

TABLE 1.3 - COUNT OF BIRTHS OF NEW ENTERPRISES for 2008 - 2010			
STANDARD INDUSTRIAL CLASSIFICATION (SIC2007) GROUP			
	2008	2009	2010
<b>05</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
051	5	5	5
052	0	0	0
<b>06</b>	<b>35</b>	<b>20</b>	<b>25</b>
061	35	20	20
062	0	0	5
<b>07</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5</b>
071	0	0	0
072	0	0	5
<b>08</b>	<b>85</b>	<b>70</b>	<b>50</b>
081	40	35	10
089	45	35	40
<b>09</b>	<b>45</b>	<b>75</b>	<b>50</b>
091	35	50	25
099	10	25	25
<b>10</b>	<b>640</b>	<b>630</b>	<b>635</b>
101	90	85	110
102	25	30	25
103	60	65	60
104	15	10	15

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 より一部抜粋。

表 3 2005～2009 年の新企業の経過年別生残数・生残率（一部抜粋）

TABLE 4.1 - SURVIVAL OF NEWLY BORN ENTERPRISES							
GOVERNMENT OFFICE REGION by BIRTHS AND THEIR SURVIVAL for 2005 - 2009							
	Births	1 Year Survival	1 Year per cent	2 Year Survival	2 Year per cent	3 Year Survival	3 Year per cent
<b>2005</b>							
North East	7,655	7,310	95.5	6,065	79.2	4,855	63.4
North West	29,220	28,130	96.3	23,460	80.3	18,930	64.8
Yorkshire and The Humber	19,930	18,935	95.0	15,535	78.0	12,465	62.5
East Midlands	19,140	18,325	95.8	15,290	79.9	12,520	65.4
West Midlands	23,115	22,185	96.0	18,540	80.2	14,930	64.6
East	26,195	25,055	95.6	21,080	80.5	17,285	66.0
London	51,285	49,185	95.9	40,150	78.3	31,405	61.2
South East	42,555	40,920	96.2	34,775	81.7	28,700	67.4
South West	22,315	21,510	96.4	18,060	80.9	14,900	66.8
Wales	10,875	10,455	96.1	8,665	79.7	7,000	64.4
Scotland	16,935	16,135	95.3	13,115	77.4	10,845	64.0
Northern Ireland	5,635	5,360	95.1	4,615	81.9	4,005	71.1
<b>Total</b>	<b>274,855</b>	<b>263,505</b>	<b>95.9</b>	<b>219,330</b>	<b>79.8</b>	<b>177,840</b>	<b>64.7</b>
<b>2006</b>							
North East	7,090	6,855	96.7	5,680	80.1	4,570	64.5
North West	27,265	26,335	96.6	21,845	80.1	17,775	65.2
Yorkshire and The Humber	18,555	17,885	96.4	14,770	79.6	11,895	64.1
East Midlands	17,715	17,140	96.7	14,380	81.2	11,875	67.0
West Midlands	21,025	20,305	96.6	16,985	80.8	14,005	66.6
East	25,055	24,090	96.1	20,310	81.1	16,670	66.5

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 4.1 より一部抜粋。

### 3. 日本（愛知県）のビジネスデモグラフィーの試作

統計研修所において2001年（平成13年）、2004年（平成16年）、2006年（平成18年）の事業所・企業統計調査及び2009年（平成21年）経済センサス-基礎調査による個別事業所のマイクロデータをパネル化したデータを用いて日本のビジネスデモグラフィーを試作した。

日本の事業所・企業統計調査では、調査員が実際に訪問することにより事業所を確認し、事業所から提出される調査票の情報によって、その事業所を所有する企業名を確認し、その企業名から名寄せして企業と事業所の関係を明らかにしてきた。そのため今回作成するビジネスデモグラフィーも事業所ベースである。ただし1つの企業につき本社事業所は1つであるから、本社事業所数は企業数にほぼ一致する。そこで本社事業所（複数事業所企業の本社事業所及び単独事業所企業）についてビジネスデモグラフィーを作成した。

日本全体についてビジネスデモグラフィーを作成する場合、データが非常に大きくなることから作成しづらいことを考慮し、第一段階としては、地域を選定して作成することにした。47都道府県の中から選んだ地域は愛知県である。愛知県は経済活動の活発な地域であり、参入・退出が多いと考えられるからである。同様に経済活動が活発な地域に東京都もあるが、サービス産業とりわけ本社活動に特化しており、全国的に一般的な結論を導きにくい。その点、愛知県は現在でも工場が多く存在しており、製造業もサービス産業もバランス良く観察できる。したがって愛知県が参入・退出の分析対象として適切であると考えた。

ここで英国側を「開業・廃業」、日本側を「参入・退出」と言葉を使いわけているのは理由がある。英国側についてはこれを行政記録（源泉徴収記録、付加価値税記録、会社登記）で把握しているため、ビジネスレジスターに新しく記録された企業は「開業・廃業」と明確に言える。日本側については、本社事業所を企業の代理単位として用いているが、ビジネスレジスター上の本社事業所の新規登録あるいは抹消は、開業・廃業に限らず、本社事業所が移転した場合もありうるので「参入・退出」と呼ぶことにした。

### 4. 日本（愛知県）と英国のビジネスデモグラフィーの定義の違い

#### 4.1 事業所と企業

英国のビジネスデモグラフィーは企業ベースである。ただし、企業とは言っても日本の「企業」と概念が一致するとは限らない。日本でいう「企業」とは商業登記された法人企業と、商業登記していない個人企業を指し、これは英国では“legal unit”（法的単位）に相当する。英国のビジネスデモグラフィーにおける「企業」とは“enterprise”であり、欧州統計局（EUROSTAT）では①「法的単位の最小の組み合わせ」（the smallest combination of legal units）であり、かつ②「財・サービスを生産する組織単位」（an organizational unit producing goods or services）であり、かつ③「とりわけ現在保有している資源の割り当てにおいて、ある程度の自律性に基づいた意思決定を行うことによって利益を得ており」（benefits from a certain degree of autonomy in decision-making, especially for the allocation of its current resources）、かつ④「1カ所以上の場所で1つ以上の活動を行っている」（carries out one or more activities in one or more location）単位」と定義している<sup>3</sup>。日本でいう「企業集団」とも意味が異なっており、日本の「企業集団」とは「同一所有下の企業集団」であるが、これは英国では“enterprise group”、米国では“multi-units”

<sup>3</sup> Council Regulation (EEC) No 696/93 of 15 March 1993

と呼ぶ。

英国のビジネスレジスターは行政記録情報から作成され、その単位は“legal unit”である。そこからプロファイリングによって“enterprise”の情報を構築するという手順をたどる。そのため企業ベースとなる。既に述べたように日本の事業所・企業統計調査は事業所ベースである。ただし1つの企業につき本社事業所は1つであるから、本社事業所は企業にほぼ一致する。両者に違いが生じるのは、本社事業所が移転した場合であり、その場合、企業が開業・廃業していなくても、本社事業所としては参入・退出と記録される。以上から、本社事業所に限定すれば、厳密には一致しないものの、日本の本社事業所ベースのビジネスデモグラフィの参入・退出と英国の企業ベースのビジネスデモグラフィの開業・廃業は比較可能であると考えられる。

#### 4.2 スtock・ベースとフロー・ベース

これまでも日本では複数時点の事業所・企業統計調査の事業所をマッチングさせてパネルデータを作成することによって、参入・退出の分析が行われてきた。だが、事業所・企業統計調査は2~3年毎に実施されてきたのであり、離散的な各調査時点の存否、すなわちストックに基づいて参入・退出を判定してきた。例えば時点0と時点1の2時点があった場合は、時点0に存在し時点1に存在しなかった事業所は「退出」、時点0に存在せず時点1に存在した事業所は「参入」、両方の時点に存在した事業所は「存続」と判定していた。この場合、時点0と時点1の間に参入しかつ退出した事業所はカウントされない。

一方、英国のビジネスデモグラフィでは行政記録とプロファイリングによって連続的に開業・廃業を期間で把握している。英国の活動中の企業の定義は「参照年の期間のいかなる時点でも売上高があった、あるいは従業員がいた企業」(businesses that had either turnover or employment at any time during the reference period)であることは、このことを反映している。ストック・ベースで測った開業・廃業率、あるいは参入・退出率は、フロー・ベースで測ったものよりも必然的に小さくなる。

#### 4.3 比較対象地域の選定

愛知県と比較する地域を英国の中で選ぶにあたり、以下のような検討を行った。まず愛知県は製造業の構成比が高い地域(平成21年経済センサス-基礎調査では全産業に占める製造業の事業所数の割合は12.9%)であることから、イングランドの中から同様な地域を選ぶことにした。

次に英国統計局(ONS)が管轄しているのはイングランド及びウェールズであることから、その中から地域を選ぶことにした。表4はイングランド及びウェールズの地域内産業別事業所数構成比を示している。表4の網掛けはヨコ方向でみて最も地域内産業別構成比が高いセルを示している。製造業の構成比が相対的に高いのはイースト・ミッドランズ(East Midlands)の8.0%、次にウェスト・ミッドランズ(West Midlands)の7.8%であり、両者はほとんど差がない。そこで、どちらの地域を選ぶかを検討するにあたって愛知県との経済規模(粗付加価値額)を比較することにした。

表4 イングランド及びウェールズの地域内産業別事業所数構成比（2010年）

	ノース・ イースト	ノース・ ウェスト	ヨークシャー とハンバー	イースト・ ミッドランズ	ウェスト・ ミッドランズ	イースト ロンドン	サウス・ イースト	サウス・ ウェスト	ウェールズ	イングランドと ウェールズ	
農林水産業	4.9%	4.3%	5.8%	6.0%	5.5%	4.6%	0.1%	2.8%	9.3%	12.4%	4.6%
製造業	6.5%	6.7%	7.4%	7.8%	8.0%	6.3%	3.5%	5.2%	5.9%	6.0%	6.0%
建設業	10.2%	10.5%	11.3%	11.6%	10.9%	13.4%	8.4%	11.8%	11.7%	10.5%	11.0%
自動車販売業	3.3%	3.3%	3.5%	3.7%	3.5%	3.3%	1.5%	2.9%	3.3%	3.4%	3.0%
卸売業	4.1%	5.2%	5.3%	5.4%	5.6%	5.1%	5.2%	4.7%	4.2%	3.9%	5.0%
小売業	13.6%	12.5%	12.6%	11.2%	11.8%	9.9%	10.0%	9.8%	10.9%	12.1%	11.0%
運輸業、倉庫業(含む郵便)	3.4%	3.4%	3.9%	3.9%	3.8%	3.7%	2.3%	2.9%	3.0%	3.5%	3.2%
宿泊・飲食業	8.3%	6.9%	7.1%	6.2%	6.1%	5.7%	6.4%	6.1%	7.3%	8.1%	6.6%
情報・通信業	3.3%	4.6%	3.9%	4.3%	4.7%	6.5%	10.4%	8.3%	5.2%	3.3%	6.3%
金融・保険業	2.2%	2.7%	2.4%	2.5%	2.3%	2.2%	3.6%	2.3%	2.3%	2.0%	2.6%
不動産業	3.0%	3.7%	3.2%	3.3%	3.3%	3.4%	4.9%	3.3%	3.3%	2.5%	3.6%
専門・科学・技術活動	11.5%	12.5%	10.5%	11.2%	11.6%	13.4%	19.5%	15.8%	11.6%	8.4%	13.7%
管理・補助的サービス	6.6%	6.9%	6.4%	6.6%	7.3%	7.7%	8.3%	8.1%	6.7%	6.6%	7.4%
公務・国防	1.2%	0.9%	1.3%	1.5%	1.0%	0.8%	0.6%	0.7%	0.9%	1.4%	0.9%
教育	3.3%	2.7%	2.6%	2.8%	2.6%	2.5%	2.1%	2.5%	2.5%	2.9%	2.5%
健康	7.4%	6.1%	6.0%	5.7%	5.5%	4.8%	4.8%	5.1%	5.3%	6.4%	5.4%
芸術・芸能・娯楽サービス	7.0%	7.1%	6.6%	6.4%	6.6%	6.7%	8.5%	7.5%	6.7%	6.7%	7.2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(出所) UK ONS, *UK Business 2010*, Table A1.1 より筆者作成。

英国の地域統計では基本価格表示の粗付加価値額（Gross Value Added、GVA）が経済規模の尺度として用いられている。粗付加価値(GVA)と域内総生産（GDP）の関係は

$$GVA + \text{taxes on products} - \text{subsidies on products} = GDP$$

粗付加価値額＋生産品にかかる税－補助金＝域内総生産

である。

これにあわせて県民経済計算から愛知県の粗付加価値額を計算して比較したのが表5である。イースト・ミッドランズの粗付加価値額は10兆円、ウェスト・ミッドランズは12兆円である（表5）<sup>4</sup>。これに対し2010年度愛知県の粗付加価値額（生産者価格表示県内総生産－生産・輸入品に課せられる税＋補助金）は29兆円である。従ってイースト・ミッドランズとウェスト・ミッドランズを合計して愛知県の3分の2程度の大きさである。もっとも、2010年は円高が進行していた（2010年の為替レートは1ポンド126.48円）時期であり、リーマンショック前の2007年は逆にイースト・ミッドランズとウェスト・ミッドランズの合計の方が愛知県より粗付加価値額が大きかった（2007年の為替レートは1ポンド227.9円）。そこで以下の分析では愛知県と、イースト・ミッドランズとウェスト・ミッドランズを合わせた地域（これを以下では「ミッドランズ」と呼ぶ）の間に比較を行うことにした。ちなみに、愛知県は航空宇宙産業、自動車産業、セラミック産業が主要産業であるが、ミッドランズにも同様の産業が立地している<sup>5</sup>。

<sup>4</sup> ONS, *The relationship between Gross Value Added (GVA) and Gross Domestic Product (GDP)*、アドレス <http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/method-quality/specific/economy/national-accounts/gva/relationship-gva-and-gdp/gross-value-added-and-gross-domestic-product.html>

<sup>5</sup> 愛知県に自動車工場を所有しているトヨタ自動車はイースト・ミッドランズのデルバイシャー・カウンティ（Derbyshire County）のバーナストーン（Burnaston）に自動車工場を所有している。

表 5 愛知県、イースト・ミッドランズ、ウェスト・ミッドランズの粗付加価値額（2010年）

	2010年度／年		2007年度／年	
	日本円 百万円	英ポンド 百万ポンド	日本円 百万円	英ポンド 百万ポンド
愛知県(年度値)	29,146,338	230,442	34,506,192	151,409
イースト・ミッドランズ(暦年値)	9,757,173	77,144	17,001,568	74,601
ウェスト・ミッドランズ(暦年値)	12,040,390	95,196	21,259,424	93,284
イースト・ミッドランズ+ウェスト・ミッドランズ	21,797,563	172,340	38,260,992	167,885

注)2010年為替レートは1英ポンド=126.48円、2007年は227.9で換算した。

イースト・ミッドランズ及びウェスト・ミッドランズの粗付加価値額は基本価格表示。

愛知県の粗付加価値は生産者価格表示県内総生産に生産・輸入品に課される税(控除補助金)を差し引いて求めた。

(出所) UK ONS, *Regional GVA NUTS1, 1997-2012, Workplace based GVA at current basic prices*  
及び内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」より筆者作成。

## 5. ミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の比較

表6はイースト・ミッドランズの行政区画別開業数、表7はウェスト・ミッドランズの行政区画別開業数、表8は愛知県の市区町村別参入数を示している。英国の地域区分は一番上がリージョン (GOR、Government Office Region)、その次がカウンティ (county、「州」と訳されることが多い) 及び単一自治体 (UA、Unitary Authority)、カウンティの下がディストリクト (district) である。また日本では2008年から2013年にかけて市区町村の統合があり、愛知県の表では統合された後及び新設される前の時点の市区町村で存在しないものは「-」と示している。

ミッドランズと愛知県を比較すると、以下のような特徴がある。まず、ミッドランズでは行政区画別の開業数の数字の末尾が0か5に丸められているが、愛知県は丸められていない。これは英国では細かい行政区画別の開業数が秘匿の対象であるのに対し、日本では事業所数は秘匿の対象ではないからである<sup>6</sup>。図4はミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の相対度数を示している。これは表9の度数分布表に基づいて作成したものである。図4を見るとミッドランズは開業数が250~399社の行政区画 (ディストリクト、単一自治体) が45%を占めているのに対し、愛知県は参入数 (年換算値) が100カ所未満の市区町村が約4割を占めている。

<sup>6</sup> 英国統計局でも、果たして開業数を秘匿とする必要性があるのか、議論があるとのことである。

表6 イースト・ミッドランズの行政区画別開業数

	2009	2010		2009	2010
EAST MIDLANDS GOR	14,860	14,325	Lincolnshire County	2,185	1,990
			Boston	160	160
Derby UA	725	690	East Lindsey	390	345
Leicester UA	1,060	1,040	Lincoln	245	215
Nottingham UA	855	805	North Kesteven	335	305
Rutland UA	175	140	South Holland	265	240
			South Kesteven	515	440
Derbyshire County	2,460	2,330	West Lindsey	275	285
Amber Valley	375	345			
Bolsover	190	190	Northamptonshire County	2,720	2,780
Chesterfield	325	290	Corby	175	170
Derbyshire Dales	330	295	Daventry	340	380
Erewash	335	305	East Northamptonshire	350	310
High Peak	275	335	Kettering	330	355
North East Derbyshire	295	280	Northampton	790	805
South Derbyshire	335	290	South Northamptonshire	440	465
			Wellingborough	295	295
Leicestershire County	2,305	2,300			
Blaby	345	340	Nottinghamshire County	2,375	2,250
Charnwood	545	500	Ashfield	320	215
Harborough	390	405	Bassetlaw	365	310
Hinckley and Bosworth	365	365	Broxtowe	295	290
Melton	160	175	Gedling	330	285
North West Leicestershire	340	335	Mansfield	245	255
Oadby and Wigston	160	180	Newark and Sherwood	400	435
			Rushcliffe	420	460

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1。

表7 ウェスト・ミッドランズの行政区画別開業数

	2009	2010		2009	2010
WEST MIDLANDS GOR	18,245	17,805	Warwickshire County	2,195	2,330
			North Warwickshire	275	250
Herefordshire UA	625	615	Nuneaton and Bedworth	335	310
Shropshire UA	1,025	1,020	Rugby	310	415
<i>Former districts of:</i>			Stratford-on-Avon	650	630
Bridgnorth	230	200	Warwick	625	725
North Shropshire	210	220			
Oswestry	110	115	West Midlands Metropolitan County	8,605	8,090
Shrewsbury and Atcham	350	330	Birmingham	3,690	3,315
South Shropshire	125	155	Coventry	855	965
			Dudley	965	900
Stoke-on-Trent UA	590	555	Sandwell	850	775
Telford and Wrekin UA	510	430	Solihull	790	755
			Walsall	720	700
Staffordshire County	2,680	2,590	Wolverhampton	735	680
Cannock Chase	315	315			
East Staffordshire	355	355	Worcestershire County	2,015	2,175
Lichfield	435	425	Bromsgrove	390	405
Newcastle-under-Lyme	330	290	Malvern Hills	285	340
South Staffordshire	335	350	Redditch	260	270
Stafford	440	385	Worcester	275	310
Staffordshire Moorlands	230	255	Wychavon	465	540
Tamworth	240	215	Wyre Forest	340	310

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1。



表8 愛知県の市区町村別参入数

	2001- 2004	2004- 2006	2006- 2009		2001- 2004	2004- 2006	2006- 2009
愛知県	28,619	33,270	48,165	長久手町	257	178	232
名古屋市	13,444	14,623	19,814	西枇杷島町	46	-	-
千種区	927	1,150	1,272	豊山町	60	90	101
東区	686	845	896	師勝町	120	-	-
北区	725	1,051	1,286	西春町	133	-	-
西区	807	925	1,399	春日町	37	34	68
中村区	1,019	1,109	1,418	清洲町	64	-	-
中区	3,471	3,006	3,639	新川町	64	-	-
昭和区	582	750	870	大口町	52	71	97
瑞穂区	423	482	765	扶桑町	104	67	155
熱田区	452	389	596	木曾川町	56	-	-
中川区	821	951	1,411	祖父江町	57	-	-
港区	498	506	778	平和町	19	-	-
南区	481	625	957	七宝町	56	67	119
守山区	579	724	1,166	美和町	54	105	103
緑区	614	691	1,181	甚目寺町	101	121	264
名東区	718	729	1,173	大治町	81	109	176
天白区	641	690	1,007	蟹江町	100	167	217
豊橋市	1,173	1,499	2,687	十四山村	15	-	-
岡崎市	1,240	1,426	2,159	飛島村	18	47	53
一宮市	1,205	1,627	2,605	弥富町	108	-	-
瀬戸市	423	424	735	佐屋町	84	-	-
半田市	386	510	734	立田村	8	-	-
春日井市	959	1,368	1,863	八開村	4	-	-
豊川市	431	539	785	佐織町	74	-	-
津島市	226	278	462	阿久比町	64	56	130
碧南市	166	208	319	東浦町	94	105	233
刈谷市	435	457	757	南知多町	49	92	135
豊田市	933	1,392	1,912	美浜町	55	42	110
安城市	510	614	927	武豊町	110	184	131
西尾市	366	377	578	一色町	50	103	55
蒲郡市	288	301	480	吉良町	37	46	106
犬山市	186	264	376	幡豆町	30	30	53
常滑市	164	158	282	幸田町	60	102	165
江南市	303	389	546	額田町	13	-	-
尾西市	116	-	-	三好町	129	165	248
小牧市	461	599	945	藤岡町	19	-	-
稲沢市	247	460	664	小原村	5	-	-
新城市	85	202	248	足助町	38	-	-
東海市	345	316	517	下山村	11	-	-
大府市	260	268	421	旭町	6	-	-
知多市	134	233	315	稲武町	11	-	-
知立市	156	183	341	設楽町	7	15	23
尾張旭市	244	346	507	東栄町	29	30	17
高浜市	107	100	196	豊根村	6	5	3
岩倉市	125	182	214	富山村	1	-	-
豊明市	208	220	380	津具村	3	-	-
日進市	226	290	398	鳳来町	36	-	-
田原市	114	160	300	作手村	4	-	-
愛西市	-	289	318	音羽町	15	8	-
清須市	-	207	323	一宮町	63	-	-
北名古屋市	-	330	524	小坂井町	40	33	115
弥富市	-	191	210	御津町	39	43	-
東郷町	140	125	214	渥美町	17	-	-

この理由の1つは日本と英国で行政区画の設定方法が異なるためであろう。ただし、それ以外にも理由は考えられる。愛知県では参入数の約4割が名古屋市であり、中心市街地に参入数が多い傾向がある。ミッドランズでもバーミンガム（Birmingham）など中心市街地の開業数が多いものの、郊外でも100社以上の開業がある。

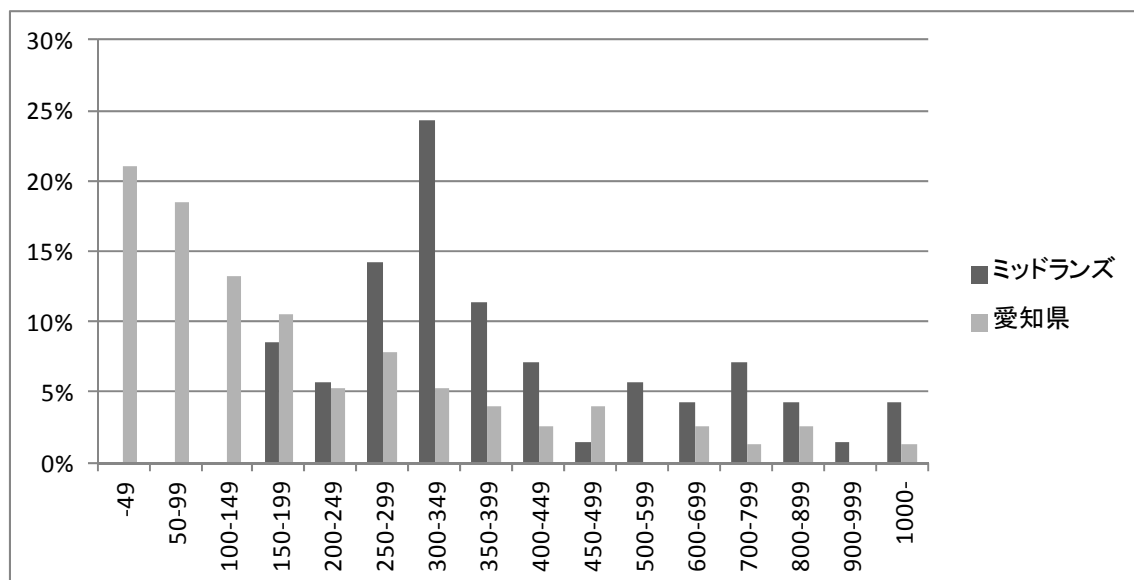


図4 ミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の相対度数

注) 表6~7の2009年値、表8の2006~2009年値を3で割った値。

ミッドランズはディストリクト及び単一自治体（UA）の数について相対度数を作成。

愛知県は市区町村数（名古屋市は16区とする）について相対度数を作成。

表9 ミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の度数分布表

開業数・参入数	度数		相対度数	
	ミッドランズ	愛知県	ミッドランズ	愛知県
-49	0	16	0%	21%
50-99	0	14	0%	18%
100-149	0	10	0%	13%
150-199	6	8	9%	11%
200-249	4	4	6%	5%
250-299	10	6	14%	8%
300-349	17	4	24%	5%
350-399	8	3	11%	4%
400-449	5	2	7%	3%
450-499	1	3	1%	4%
500-599	4	0	6%	0%
600-699	3	2	4%	3%
700-799	5	1	7%	1%
800-899	3	2	4%	3%
900-999	1	0	1%	0%
1000-	3	1	4%	1%
合計	70	76	100%	100%

またミッドランズの開業数は2009年で約3万3千社、愛知県の参入数が2006～2009年の3年間で約4万8千カ所（年換算1万6千カ所）である。ミッドランズの経済規模が愛知県の3分の2であることを考慮すれば、愛知県の参入数（開業数の代理変数と見なす）はミッドランズに比べてかなり小さいことになる。

ただし、両者の比較には以下の点について注意を要する。まず日本側の参入数はストック・ベースで測っているため、参入数が過小になっている可能性がある。また本社事業所ベースで測っているため、本社事業所の転入でも「参入」と数えるのでその意味では参入数は実際の開業数に比べ過大になっている可能性がある。また、英国側については、ビジネスレジスターの基礎となっている主要な行政記録に付加価値税記録があるが、英国では事業者の売上高が75,000ポンド（945万円、2010年の為替レートである1ポンド126円で換算）は免税となるため、付加価値税記録では把握できない。その意味では英国の開業数は零細な事業者が一部含まれず、過小になっている可能性がある。

## 6. ミッドランズの行政区画別開業率と愛知県の市区町村別参入率の比較

表10はイースト・ミッドランズの行政区画別開業率、表11はウェスト・ミッドランズの行政区画別開業率、表12は愛知県の市区町村別参入率を示している。ちなみに表12の参入率は幾何平均によって年単位の換算されている。ミッドランズの開業率の定義は

$$\text{開業率} = \text{開業数} \div \text{活動企業数}$$

である。このときの「活動企業数」とは1年間という期間のどこかで活動していた企業の数である。愛知県の参入率の定義は

$$\text{参入率} = \text{参入数} \div \text{本社事業所数}$$

である。このときの「本社事業所数」とは事業所・企業統計調査あるいは経済センサス - 基礎調査の調査時点に存在していた本社事業所の数である。このように分母の概念が「期間」と「時点」で異なる。

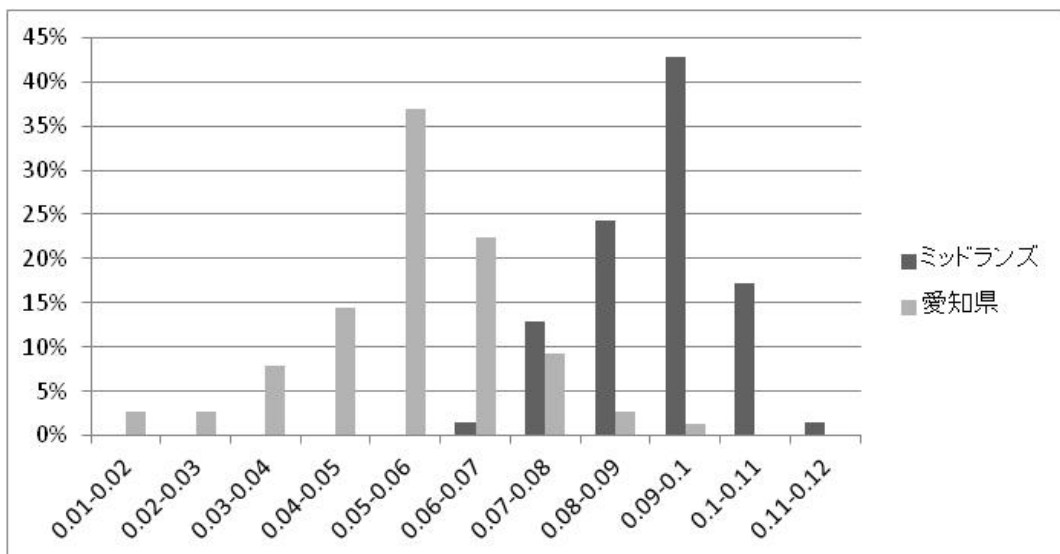


図5 ミッドランズの行政区画別開業率と愛知県の市区町村別参入率の相対度数

注) ミッドランズは表10～11の2009年値、愛知県は表12の2006～2009年値。

ミッドランズはディストリクト及び単一自治体(UA)の数について相対度数を作成。

愛知県は市区町村数(名古屋市は16区とする)について相対度数を作成。

表10 イースト・ミッドランズの行政区画別開業率

	2009	2010		2009	2010
EAST MIDLANDS GOR	9.4%	9.3%	Lincolnshire County	8.7%	8.3%
			Boston	8.1%	8.4%
Derby UA	10.5%	10.3%	East Lindsey	7.7%	7.2%
Leicester UA	10.9%	11.0%	Lincoln	9.4%	8.8%
Nottingham UA	10.4%	9.9%	North Kesteven	9.1%	8.7%
Rutland UA	9.9%	8.1%	South Holland	8.7%	8.4%
			South Kesteven	9.3%	8.2%
Derbyshire County	8.8%	8.6%	West Lindsey	8.5%	9.1%
Amber Valley	8.6%	8.2%			
Bolsover	9.5%	9.7%	Northamptonshire County	9.9%	10.3%
Chesterfield	9.7%	9.0%	Corby	10.8%	10.8%
Derbyshire Dales	8.0%	7.4%	Daventry	8.4%	9.6%
Erewash	9.0%	8.5%	East Northamptonshire	9.7%	8.8%
High Peak	7.4%	9.3%	Kettering	10.0%	10.8%
North East Derbyshire	9.1%	8.9%	Northampton	10.9%	11.3%
South Derbyshire	10.0%	9.0%	South Northamptonshire	9.5%	10.1%
			Wellingborough	9.6%	9.9%
Leicestershire County	8.9%	9.1%			
Blaby	9.7%	9.6%	Nottinghamshire County	9.4%	9.3%
Charnwood	9.5%	8.8%	Ashfield	10.7%	7.6%
Harborough	8.7%	9.1%	Bassetlaw	9.9%	8.9%
Hinckley and Bosworth	8.7%	9.0%	Broxtowe	9.2%	9.3%
Melton	7.7%	8.5%	Gedling	9.6%	8.6%
North West Leicestershire	8.7%	8.7%	Mansfield	9.0%	9.7%
Oadby and Wigston	8.9%	10.5%	Newark and Sherwood	9.1%	10.1%
			Rushcliffe	9.0%	10.1%

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1及びTable 3.1より筆者推計。

表11 ウェスト・ミッドランズの行政区画別開業率

	2009	2010		2009	2010
WEST MIDLANDS GOR	9.5%	9.6%	Warwickshire County	8.8%	9.6%
			North Warwickshire	9.8%	9.3%
Herefordshire UA	7.5%	7.6%	Nuneaton and Bedworth	9.6%	9.3%
Shropshire UA	7.9%	8.0%	Rugby	7.8%	10.7%
<i>Former districts of:</i>			Stratford-on-Avon	8.5%	8.5%
Bridgnorth	8.5%	7.7%	Warwick	8.7%	10.3%
North Shropshire	8.4%	8.8%			
Oswestry	7.0%	7.5%	West Midlands Metropolitan County	10.8%	10.5%
Shrewsbury and Atcham	8.6%	8.2%	Birmingham	12.0%	11.1%
South Shropshire	5.8%	7.3%	Coventry	9.9%	11.4%
			Dudley	9.6%	9.2%
Stoke-on-Trent UA	9.4%	9.3%	Sandwell	10.9%	10.3%
Telford and Wrekin UA	10.5%	9.3%	Solihull	10.4%	10.1%
			Walsall	9.6%	9.7%
Staffordshire County	8.8%	8.8%	Wolverhampton	10.6%	10.1%
Cannock Chase	8.9%	9.3%			
East Staffordshire	8.6%	8.8%	Worcestershire County	8.4%	9.2%
Lichfield	9.6%	9.6%	Bromsgrove	8.6%	9.1%
Newcastle-under-Lyme	9.2%	8.5%	Malvern Hills	7.5%	9.0%
South Staffordshire	8.2%	8.8%	Redditch	9.1%	9.8%
Stafford	9.2%	8.3%	Worcester	8.7%	10.0%
Staffordshire Moorlands	6.6%	7.7%	Wychavon	7.8%	9.3%
Tamworth	10.1%	9.4%	Wyre Forest	9.0%	8.5%

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1及びTable 3.1より筆者推計。

表12 愛知県の市区町村別参入率（年換算値）

	2004- 2006	2006- 2009		2004- 2006	2006- 2009
愛知県	6.2%	6.0%	長久手町	8.0%	6.9%
名古屋市	7.2%	6.6%	西枇杷島町	-	-
千種区	9.2%	6.7%	豊山町	6.2%	4.9%
東区	8.3%	5.9%	師勝町	-	-
北区	7.3%	6.0%	西春町	-	-
西区	5.7%	5.8%	春日町	4.2%	5.9%
中村区	6.5%	5.7%	清洲町	-	-
中区	10.0%	8.3%	新川町	-	-
昭和区	7.4%	5.7%	大口町	5.5%	5.0%
瑞穂区	5.4%	5.8%	扶桑町	3.3%	5.5%
熱田区	5.0%	5.3%	木曾川町	-	-
中川区	5.7%	5.8%	祖父江町	-	-
港区	5.0%	5.3%	平和町	-	-
南区	5.1%	5.3%	七宝町	4.4%	5.2%
守山区	7.8%	8.0%	美和町	6.3%	4.1%
緑区	6.8%	7.5%	甚目寺町	5.4%	7.7%
名東区	8.7%	9.0%	大治町	6.3%	6.7%
天白区	7.9%	7.6%	蟹江町	6.5%	5.7%
豊橋市	5.7%	6.7%	十四山村	-	-
岡崎市	6.2%	6.0%	飛島村	7.6%	5.4%
一宮市	7.3%	6.0%	弥富町	-	-
瀬戸市	4.3%	5.2%	佐屋町	-	-
半田市	6.5%	6.1%	立田村	-	-
春日井市	8.1%	7.1%	八開村	-	-
豊川市	6.0%	5.3%	佐織町	-	-
津島市	5.6%	6.1%	阿久比町	4.6%	6.9%
碧南市	3.3%	3.4%	東浦町	5.0%	7.3%
刈谷市	5.5%	6.0%	南知多町	3.3%	3.3%
豊田市	7.6%	5.8%	美浜町	2.4%	4.2%
安城市	5.9%	5.8%	武豊町	8.5%	3.9%
西尾市	4.3%	4.5%	一色町	4.8%	1.8%
蒲郡市	3.8%	4.2%	吉良町	2.4%	3.8%
犬山市	5.8%	5.5%	幡豆町	2.4%	3.0%
常滑市	3.7%	4.5%	幸田町	4.9%	5.1%
江南市	5.7%	5.4%	額田町	-	-
尾西市	-	-	三好町	6.6%	6.4%
小牧市	6.5%	6.8%	藤岡町	-	-
稲沢市	7.7%	5.3%	小原村	-	-
新城市	7.5%	4.1%	足助町	-	-
東海市	5.3%	5.8%	下山村	-	-
大府市	5.7%	6.0%	旭町	-	-
知多市	7.0%	6.0%	稲武町	-	-
知立市	5.0%	6.2%	設楽町	3.1%	2.6%
尾張旭市	7.8%	7.3%	東栄町	6.2%	2.3%
高浜市	3.6%	4.9%	豊根村	3.3%	1.2%
岩倉市	6.1%	4.9%	富山村	-	-
豊明市	5.8%	6.5%	津具村	-	-
日進市	8.5%	7.6%	鳳来町	-	-
田原市	6.0%	4.7%	作手村	-	-
愛西市	-	5.0%	音羽町	2.5%	-
清須市	-	5.7%	一宮町	-	-
北名古屋	-	6.3%	小坂井町	2.6%	5.9%
弥富市	-	3.7%	御津町	3.9%	-
東郷町	6.1%	6.8%	渥美町	-	-

注) 年換算値は幾何平均で求めた。

図5を見ると、ミッドランズの開業率の平均と比べ愛知県の参入率の平均が低いことが明らかである。ただし、両者の比較には注意を要する。開業率あるいは参入率の計算する式の分子も分母も定義あるいは概念が異なっている。

## 7. 英国の開業数と愛知県の参入数の産業大分類別比較

表13は英国全体の産業大分類別開業数とその構成比、表14は愛知県の産業大分類別参入数とその構成比を示している。英国のビジネスデモグラフィには産業×地域のクロス集計表がないので、ここでは英国全体（イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランド）と愛知県を比較している。

英国において開業数の構成比が相対的に高いのは「M 専門・科学・技術活動」（20～21%）、「G 卸売業、小売業」（14.2～16.4%）、「F 建設業」（11.7～14.7%）、「N 管理・補助的サービス業」（10.1～12.3%）であり、愛知県において参入本社事業数の構成比が相対的に高いのは「I 卸売業、小売業」（18.6～23.6%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」（11.7～18.7%）、「D 建設業」（8.2～13.7%）、「K 不動産業、物品賃貸業」（4.9～11.8%）である。

英国と愛知県は「卸売業、小売業」及び「建設業」の構成比が高いという点では共通しているが、英国は「M 専門・科学・技術活動」、愛知県は「M 宿泊業、飲食サービス業」の構成比がそれぞれ高いという点で異なる傾向を見せている。

表13 英国の産業大分類別開業数とその構成比

	2008		2009		2010	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
B 鉱業	170	0.1	170	0.1	135	0.1
C 製造業	10,585	4.0	10,195	4.3	9,605	4.1
D 電力	120	0.0	170	0.1	220	0.1
E 水道・下水道・廃棄物処理	795	0.3	930	0.4	970	0.4
F 建設業	39,315	14.7	29,250	12.4	27,420	11.7
G 卸売業、小売業	38,025	14.2	36,880	15.6	38,470	16.4
H 運輸業、倉庫業	8,315	3.1	6,980	3.0	7,490	3.2
I 宿泊業、飲食業	21,365	8.0	19,690	8.3	17,970	7.6
J 情報通信業	24,680	9.2	19,060	8.1	22,865	9.7
K 金融業、保険業	3,575	1.3	3,285	1.4	3,475	1.5
L 不動産業	9,900	3.7	7,920	3.4	8,220	3.5
M 専門・科学・技術活動	53,505	20.0	47,640	20.2	49,335	21.0
N 管理・補助的サービス	32,920	12.3	28,600	12.1	23,685	10.1
P 教育業	3,030	1.1	3,485	1.5	3,200	1.4
Q 医療・社会福祉	6,630	2.5	6,880	2.9	8,555	3.6
R 芸術・娯楽業	5,220	2.0	5,320	2.3	5,450	2.3
S その他のサービス業	9,295	3.5	9,570	4.1	8,080	3.4
合計	267,445	100.0	236,025	100.0	235,145	100.0

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 より筆者作成。

表 14 愛知県の産業大分類別参入数とその構成比

	2004-2006		2006-2009	
	事業所数	(%)	事業所数	(%)
A 農業, 林業	46	0.1	365	0.8
B 漁業	1	0.0	21	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.0	28	0.1
D 建設業	2,729	8.2	6,598	13.7
E 製造業	3,105	9.3	4,691	9.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	10	0.0
G 情報通信業	491	1.5	1,168	2.4
H 運輸業, 郵便業	468	1.4	1,109	2.3
I 卸売業, 小売業	7,847	23.6	8,957	18.6
J 金融業, 保険業	324	1.0	761	1.6
K 不動産業, 物品賃貸業	1,618	4.9	5,683	11.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,026	6.1	3,375	7.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,236	18.7	5,639	11.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,515	7.6	2,411	5.0
O 教育, 学習支援業	1,563	4.7	1,341	2.8
P 医療, 福祉	2,419	7.3	2,424	5.0
Q 複合サービス事業	42	0.1	25	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,833	5.5	3,559	7.4
合 計	33,270	100.0	48,165	100.0

(注) 参入時の産業分類で格付けした。

英国の大分類「M 専門・科学・技術活動」の開業数の中分類別内訳(表 15)をみると、一番多いのは「70 本社活動、経営コンサルタント活動」(Division 70: Activities of head offices; management consultancy activities)及び「74 その他の専門・科学・技術活動」(Division 74: Other professional, scientific and technical activities)である。ちなみにビジネスレジスターを集計した構造統計である *UK Business 2010* を見ると、「70 本社活動、経営コンサルタント活動」の従業者数4人以下の割合は91%、「74 その他の専門・科学・技術活動」は90%であり、これは「M 専門・科学・技術活動」の85%、全産業の76%より高いことから、零細な事業者が相対的に多く含まれていると考えられる(表 16)。

表 15 英国の産業大分類「M 専門・科学・技術活動」の開業数の中分類別内訳

	2008	2009	2010
69 法律・会計活動	5,975	5,795	5,775
70 本社活動、経営コンサルタント活動	19,605	16,560	18,240
71 建築・エンジニアリング活動、技術テスト・分析	9,500	6,585	6,685
72 科学研究・開発	540	375	410
73 広告・マーケットリサーチ	2,965	3,455	3,935
74 その他の専門・科学・技術活動	14,655	14,585	13,960
75 獣医活動	265	285	330
M 専門・科学・技術活動	53,505	47,640	49,335

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 より筆者作成。

表 16 英国の産業大分類「M 専門・科学・技術活動」の企業数の中分類別従業者規模別内訳

	0-4人	5人以上	0-4人の割合
69 法律・会計活動	46,365	62,030	75%
70 本社活動、経営コンサルタント活動	107,135	117,470	91%
71 建築・エンジニアリング活動、技術テスト・分析	59,395	70,435	84%
72 科学研究・開発	2,715	3,805	71%
73 広告・マーケットリサーチ	14,605	17,935	81%
74 その他の専門・科学・技術活動	44,065	49,160	90%
75 獣医活動	1,175	3,175	37%
<b>M 専門・科学・技術活動</b>	<b>275,455</b>	<b>324,010</b>	<b>85%</b>
全産業(参考)	1,589,335	2,100,370	76%

(出所) UK ONS, *UK Business 2010*, Table B3.1 より筆者作成。

## 8. 英国の開業率と愛知県の参入率の産業大分類別比較

表 17 は英国全体の産業大分類別開業率、表 18 は愛知県の産業大分類別参入率を示している。産業全体では英国の開業率（10.2%）の方が、愛知県の参入率（6%）よりも高いが、産業別に見ると情報通信業のように愛知県の方が英国より高い産業もある（英国は 13.4%、愛知県は 19.6%）。英国と愛知県であまり変わらないのは建設業（英国は 8.6%、愛知県は 8.3%）と運輸業（英国は 9.5%、愛知県は 10.0%）である。愛知県が低いのは「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育・学習支援業」、「P 医療・福祉」などの産業である。

表 17 英国の産業大分類別開業率

	開業数		活動企業数		開業率	
	2009	2010	2009	2010	2009	2010
Section B 鉱業	170	135	1,600	1,520	10.6%	8.9%
Section C 製造業	10,195	9,605	148,285	142,115	6.9%	6.8%
Section D 電力	170	220	745	845	22.8%	26.0%
Section E 水道・下水道・廃棄物処理	930	970	6,575	6,830	14.1%	14.2%
Section F 建設業	29,250	27,420	336,095	320,520	8.7%	8.6%
Section G 卸売業、小売業	36,880	38,470	416,305	408,155	8.9%	9.4%
Section H 運輸業、倉庫業	6,980	7,490	81,990	78,640	8.5%	9.5%
Section I 宿泊業、飲食業	19,690	17,970	163,430	157,715	12.0%	11.4%
Section J 情報通信業	19,060	22,865	171,185	171,165	11.1%	13.4%
Section K 金融業、保険業	3,285	3,475	34,600	34,460	9.5%	10.1%
Section L 不動産業	7,920	8,220	86,840	85,495	9.1%	9.6%
Section M 専門・科学・技術活動	47,640	49,335	380,125	386,745	12.5%	12.8%
Section N 管理・補助的サービス	28,600	23,685	206,155	199,465	13.9%	11.9%
Section P 教育業	3,485	3,200	34,395	34,045	10.1%	9.4%
Section Q 医療・社会福祉	6,880	8,555	86,910	90,745	7.9%	9.4%
Section R 芸術・娯楽業	5,320	5,450	65,930	64,900	8.1%	8.4%
Section S その他のサービス業	9,570	8,080	120,735	116,995	7.9%	6.9%
Total 合計	236,025	235,145	2,341,900	2,300,355	10.1%	10.2%



表 18 愛知県の産業大分類別参入率

	2006-2009 参入数	本社 事業所数	参入率 (年換算値)
A 農業, 林業	365	327	28.4%
B 漁業	21	18	29.4%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	78	10.8%
D 建設業	6,598	24,445	8.3%
E 製造業	4,691	38,218	3.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	16	17.6%
G 情報通信業	1,168	1,643	19.6%
H 運輸業, 郵便業	1,109	3,337	10.0%
I 卸売業, 小売業	8,957	57,965	4.9%
J 金融業, 保険業	761	1,652	13.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	5,683	14,209	11.9%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,375	11,269	9.1%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5,639	38,425	4.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,411	21,951	3.5%
O 教育, 学習支援業	1,341	8,580	5.0%
P 医療, 福祉	2,424	13,896	5.5%
Q 複合サービス事業	25	559	1.5%
R サービス業(他に分類されないもの)	3,559	14,185	7.7%
合 計	48,165	250,773	6.0%

注) 年換算値は幾何平均で求めた

## 9. ミッドランズの行政区画別純増減と愛知県の市区町村別純増減の比較

英国(ミッドランズ)について開業数から廃業数を差し引けば企業数の純増減が求められる。同様に日本(愛知県)について参入数から退出数を差し引けば同様に純増減が求められる。表 19 はイースト・ミッドランズの行政区画別開業数、廃業数、純増減(2009年)、表 20 はウェスト・ミッドランズの行政区画別開業数、廃業数、純増減(2009年)、表 21 は愛知県の市区町村別参入数、退出数、純増減(2006~2009年)を示している。

ミッドランズではひとつの例外もなく、全ての地域について企業数が減少している。2008年秋にはリーマンショックが起きており、その影響が原因のひとつではないかと考えられる。英国のビジネスデモグラフィはリーマンショックが経済に与えた打撃の深刻さを物語る。

一方、愛知県は市区町村により純増のところもあれば、純減のところもあり、愛知県全体としては純増である。愛知県がミッドランズよりもリーマンショックの打撃が小さかったとは考えにくい。日本はリーマンショックの後、安全通貨として円が買われ、為替高が急速に進んで相対的に大きな打撃を受けた。しかも愛知県は円高の影響を最も強く受ける製造業の構成比が高い地域である。おそらく真実は英国と同様に愛知県でも企業数は減ったに違いない。したがって、これは2009年経済センサス-基礎調査から商業・法人登記情報を活用することにより、過去よりも多くの事業者を把握できるようになったことが影響している原因のひとつではないかと考えられる。郊外・農村で純増が多く見られることは、その影響がこれらの地域で相対的に大きかったことを示していると考えられる。

表19 イースト・ミッドランドの行政区画別開業数、廃業企業数、純増減(2009年)

	開業	廃業	純増減		開業	廃業	純増減
EAST MIDLANDS GOR	14,860	18,600	-3,740	Lincolnshire County	2,185	2,945	-760
				Boston	160	215	-55
Derby UA	725	915	-190	East Lindsey	390	565	-175
Leicester UA	1,060	1,330	-270	Lincoln	245	345	-100
Nottingham UA	855	1,050	-195	North Kesteven	335	435	-100
Rutland UA	175	170	5	South Holland	265	375	-110
				South Kesteven	515	630	-115
Derbyshire County	2,460	3,135	-675	West Lindsey	275	380	-105
Amber Valley	375	470	-95				
Bolsover	190	240	-50	Northamptonshire County	2,720	3,145	-425
Chesterfield	325	395	-70	Corby	175	190	-15
Derbyshire Dales	330	450	-120	Daventry	340	455	-115
Erewash	335	410	-75	East Northamptonshire	350	400	-50
High Peak	275	430	-155	Kettering	330	350	-20
North East Derbyshire	295	345	-50	Northampton	790	905	-115
South Derbyshire	335	395	-60	South Northamptonshire	440	480	-40
				Wellingborough	295	365	-70
Leicestershire County	2,305	2,920	-615				
Blaby	345	400	-55	Nottinghamshire County	2,375	2,990	-615
Charnwood	545	605	-60	Ashfield	320	365	-45
Harborough	390	565	-175	Bassetlaw	365	490	-125
Hinckley and Bosworth	390	470	-80	Broxtowe	295	370	-75
Melton	390	195	195	Gedling	330	405	-75
North West Leicestershire	390	435	-45	Mansfield	245	315	-70
Oadby and Wigston	160	250	-90	Newark and Sherwood	400	500	-100
				Rushcliffe	420	545	-125

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1とTable 2.1より筆者作成。

表20 ウェスト・ミッドランドの行政区画別開業数、廃業企業数、純増減(2009年)

	開業	廃業	純増減		開業	廃業	純増減
WEST MIDLANDS GOR	18,245	23,060	-4,815	Warwickshire County	2,195	2,940	-745
				North Warwickshire	275	345	-70
Herefordshire UA	625	800	-175	Nuneaton and Bedworth	335	455	-120
Shropshire UA	1,025	1,255	-230	Rugby	310	485	-175
<i>Former districts of:</i>				Stratford-on-Avon	650	810	-160
Bridgnorth	230	315	-85	Warwick	625	845	-220
North Shropshire	210	230	-20				
Oswestry	110	160	-50	West Midlands Metropolitan County	8,605	10,580	-1,975
Shrewsbury and Atcham	350	360	-10	Birmingham	3,690	4,650	-960
South Shropshire	125	190	-65	Coventry	855	1,095	-240
				Dudley	965	1,110	-145
Stoke-on-Trent UA	590	825	-235	Sandwell	850	975	-125
Telford and Wrekin UA	510	555	-45	Solihull	790	890	-100
				Walsall	720	1,030	-310
Staffordshire County	2,680	3,445	-765	Wolverhampton	735	830	-95
Cannock Chase	315	405	-90				
East Staffordshire	355	460	-105	Worcestershire County	2,015	2,660	-645
Lichfield	435	495	-60	Bromsgrove	390	470	-80
Newcastle-under-Lyme	330	455	-125	Malvern Hills	285	355	-70
South Staffordshire	335	445	-110	Redditch	260	335	-75
Stafford	440	540	-100	Worcester	275	395	-120
Staffordshire Moorlands	230	355	-125	Wychavon	465	640	-175
Tamworth	240	290	-50	Wyre Forest	340	465	-125

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1とTable 2.1より筆者作成。

表21 愛知県の市区町村別参入数、退出数、純増減(2006-2009年)

	参入	退出	純増減		参入	退出	純増減
愛知県	48,165	46,087	2,078	知多市	315	261	54
名古屋市	19,814	19,896	-82	知立市	341	320	21
千種区	1,272	1,343	-71	尾張旭市	507	419	88
東区	896	1,102	-206	高浜市	196	170	26
北区	1,286	1,371	-85	岩倉市	214	237	-23
西区	1,399	1,315	84	豊明市	380	333	47
中村区	1,418	1,622	-204	日進市	398	311	87
中区	3,639	3,943	-304	田原市	300	235	65
昭和区	870	1,000	-130	愛西市	318	263	55
瑞穂区	765	778	-13	清須市	323	281	42
熱田区	596	676	-80	北名古屋市	524	480	44
中川区	1,411	1,421	-10	弥富市	210	276	-66
港区	778	886	-108	東郷町	214	136	78
南区	957	956	1	長久手町	232	194	38
守山区	1,166	889	277	豊山町	101	88	13
緑区	1,181	891	290	春日町	68	54	14
名東区	1,173	933	240	大口町	97	95	2
天白区	1,007	770	237	扶桑町	155	141	14
豊橋市	2,687	2,113	574	七宝町	119	108	11
岡崎市	2,159	1,972	187	美和町	103	125	-22
一宮市	2,605	2,714	-109	甚目寺町	264	174	90
瀬戸市	735	729	6	大治町	176	124	52
半田市	734	641	93	蟹江町	217	205	12
春日井市	1,863	1,503	360	飛島村	53	45	8
豊川市	785	791	-6	阿久比町	130	104	26
津島市	462	428	34	東浦町	233	154	79
碧南市	319	406	-87	南知多町	135	152	-17
刈谷市	757	626	131	美浜町	110	101	9
豊田市	1,912	1,815	97	武豊町	131	173	-42
安城市	927	863	64	一色町	55	112	-57
西尾市	578	561	17	吉良町	106	120	-14
蒲郡市	480	584	-104	幡豆町	53	70	-17
犬山市	376	356	20	幸田町	165	183	-18
常滑市	282	341	-59	三好町	248	179	69
江南市	546	576	-30	設楽町	23	35	-12
小牧市	945	773	172	東栄町	17	37	-20
稲沢市	664	638	26	豊根村	3	8	-5
新城市	248	293	-45	音羽町	-	28	-
東海市	517	442	75	小坂井町	115	82	33
大府市	421	331	90	御津町	-	82	-

## 10. 英国の企業数と愛知県の本社事業所数の産業分類別純増減の比較

英国全体の企業数と愛知県の本社事業所数の産業分類別純増減を比較したものが表 22 及び表 23 である。「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食業」が純減である点は共通している。既に述べたように、リーマンショックで愛知県の経済が打撃を受けなかったとは考えにくく、英国と同様な打撃を受けたと考えられる。すると「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食業」が純減なのは、これらの産業については正確に参入・退出数が測られている可能性があることを示唆している。

表 22 英国の開業数、廃業企業数、純増減（2009 年）

	開業	廃業	純増減
B 鉱業	170	140	30
C 製造業	10,195	14,015	-3,820
D 電力	170	80	90
E 水道・下水道・廃棄物処理	930	740	190
F 建設業	29,250	43,700	-14,450
G 卸売業、小売業	36,880	45,795	-8,915
H 運輸業、倉庫業	6,980	10,800	-3,820
I 宿泊業、飲食業	19,690	23,080	-3,390
J 情報通信業	19,060	23,290	-4,230
K 金融業、保険業	3,285	3,555	-270
L 不動産業	7,920	9,430	-1,510
M 専門・科学・技術活動	47,640	43,305	4,335
N 管理・補助的サービス	28,600	31,110	-2,510
P 教育業	3,485	3,050	435
Q 医療・社会福祉	6,880	5,865	1,015
R 芸術・娯楽業	5,320	6,745	-1,425
S その他のサービス業	9,570	11,930	-2,360
合計	267,445	276,630	-9,185

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table1.1 及び 1.3 より筆者作成。

表 23 愛知県の参入数、退出本社事業所数、純増減（2006～2009 年）

	参入	退出	純増減
A 農業、林業	365	44	321
B 漁業	21	1	20
C 鉱業、採石業、砂利採取業	28	9	19
D 建設業	6,598	3,583	3015
E 製造業	4,691	6,861	-2170
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	9
G 情報通信業	1,168	461	707
H 運輸業、郵便業	1,109	573	536
I 卸売業、小売業	8,957	11,015	-2058
J 金融業、保険業	761	448	313
K 不動産業、物品賃貸業	5,683	2,270	3413
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,375	2,113	1262
M 宿泊業、飲食サービス業	5,639	9,377	-3738
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,411	3,266	-855
O 教育、学習支援業	1,341	1,687	-346
P 医療、福祉	2,424	1,769	655
Q 複合サービス事業	25	76	-51
R サービス業（他に分類されないもの）	3,559	2,533	1026
合計	48,165	46,087	2078

英国では多くの産業が純減である中で「M 専門・科学・技術活動」が大きく 4,335 社純増となっているのが目をひく。この中味は何かを検討するために、英国の大分類「M 専門・科学・技術活動」の純増の中分類別内訳（表 24）をみると、一番多いのは「74 その他の専門・科学・技術活動」（Division 74:Other professional, scientific and technical activities）であり、「M 専門・科学・技術活動」の純増 4,335 社の 74%、3,215 社を占めている。さらに「74 その他の専門・科学・技術活動」の小分類別内訳を見ると、その中でも多いのは「749 その他の専門・科学・技術活動（他に分類されないもの）」（Group 74.9: Other professional, scientific and technical activities n.e.c.）であり、「その他～」は多様な活動が混在している産業であることから、具体的な活動の内容は判明しなかった（表 25）。

表 24 英国の産業大分類「M 専門・科学・技術活動」の純増減の中分類別従業員規模別内訳（2009 年）

	開業	廃業	純増減
69 法律・会計活動	5,795	5,915	-120
70 本社活動、経営コンサルタント活動	16,560	16,050	510
71 建築・エンジニアリング活動、技術テスト・分析	6,585	6,605	-20
72 科学研究・開発	375	470	-95
73 広告・マーケティングリサーチ	3,455	2,705	750
74 その他の専門・科学・技術活動	14,585	11,370	3,215
75 獣医活動	285	190	95
M 専門・科学・技術活動	47,640	43,305	4,335

（出所）UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 及び 2.3 より筆者作成。

表 25 英国の産業中分類「74 その他の専門・科学・技術活動」の純増減の小分類別従業員規模別内訳（2009 年）

	開業	廃業	純増減
741 特殊デザイン活動	2,405	1,585	820
742 写真活動	600	990	-390
743 翻訳・通訳活動	130	35	95
749 その他の専門・科学・技術活動（他に分類されないもの）	11,450	8,760	2,690
74 その他の専門・科学・技術活動	14,585	11,370	3,215

（出所）UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 及び 2.3 より筆者作成。

ところで愛知県では「K 不動産業、物品賃貸業」3,413 カ所、「D 建設業」が大きく 3,015 カ所純増となっている。市区町村別集計表からは、2009 年経済センサス - 基礎調査から商業・法人登記情報を活用することにより、過去よりも多くの事業者を把握できるようになった。

もともとビジネスレジスターの整備に商業・法人登記の活用が開始されたのは、外部に看板などの目印がなく調査員が目視で見つけられない事業者、例えば SOHO（Small Office/Home Office）などを見つけるためであった。したがって、商業・法人登記の活用により、郊外・農村の「不動産業、物品賃貸業」と「建設業」が見つかるというのは意外である。

## 1 1. 英国の新規開業及び愛知県の新規参入の産業別経過年別生残数、生残率

英国のビジネスデモグラフィーの特徴は開業年別に産業別経過年別生残数、生残率の集計表を公表していることである（表 26）。まず 2005 年の開業数が示され、1 年後（2006 年）の生残数と生残率、2 年後（2007 年）生残数と生残率…と 5 年（2010 年）後までの生残数と生残率が示されている。ただし、産業分類は開業年の分類のまま固定している。

同様の集計表を日本（愛知県）について作成したのが表 27 である。ただし、事業所・企業統計調査、経済センサス - 基礎調査はそれぞれ 2～3 年の間隔を置いて実施されたので、生残数、生残率もそれに応じて 2～3 年間隔で計算されている。

全産業について 2 年目の生残率は英国が 79.8%、愛知県が 70.5%と英国の方が高いのに対し、5 年目の生残率は英国が 44.4%、愛知県が 53.9%と逆転する（図 6）。産業別に見ても同様の傾向がある（図 7）。愛知県では 2 年以内に退出する確率が高いが、それ以降は低くなる。

表 26 英国の新規開業の産業別経過年別生残数、生残率（2005～2010 年）

	開業数	1年後の 生残数	1年後の 生残率	2年後の 生残数	2年後の 生残率	3年後の 生残数	3年後の 生残率
製造業	13,870	13,275	95.7	11,150	80.4	9,080	65.5
建設業	33,540	32,225	96.1	27,075	80.7	22,445	66.9
自動車販売業	7,305	6,970	95.4	5,840	79.9	4,770	65.3
卸売業	10,415	9,980	95.8	8,200	78.7	6,525	62.6
小売業	26,740	25,555	95.6	21,225	79.4	16,990	63.5
宿泊業、飲食業	27,375	25,855	94.5	20,095	73.4	15,085	55.1
運輸業	7,910	7,560	95.6	6,245	79.0	5,005	63.3
郵便・通信業	3,660	3,480	95.0	2,790	76.2	2,190	59.8
金融業	2,845	2,585	90.8	2,120	74.6	1,805	63.4
不動産業、対事業所サービス	111,760	107,665	96.3	90,450	80.9	73,820	66.1
教育業	3,670	3,570	97.3	3,155	85.9	2,710	73.8
医療業	5,855	5,680	97.0	5,060	86.5	4,425	75.6
その他のサービス業	19,910	19,105	96.0	15,930	80.0	12,990	65.2
合計	274,855	263,505	95.9	219,335	79.8	177,840	64.7

	4年後の 生残数	4年後の 生残率	5年後の 生残数	5年後の 生残率
製造業	7,660	55.2	6,390	46.1
建設業	18,985	56.6	15,715	46.9
自動車販売業	4,070	55.7	3,420	46.8
卸売業	5,435	52.2	4,380	42.1
小売業	13,985	52.3	11,405	42.7
宿泊業、飲食業	11,690	42.7	9,195	33.6
運輸業	4,200	53.1	3,375	42.6
郵便・通信業	1,740	47.5	1,375	37.5
金融業	1,520	53.4	1,215	42.6
不動産業、対事業所サービス	61,605	55.1	50,780	45.4
教育業	2,340	63.7	2,040	55.5
医療業	3,855	65.8	3,415	58.3
その他のサービス業	11,035	55.4	9,325	46.8
合計	148,120	53.9	122,030	44.4

（出所）UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 4.2.

表 27 愛知県の新規参入の産業別経過年別生残数、生残率（2004～2009年）

	2004	2006		2009	
	参入数	生残数	生残率(%)	生残数	生残率(%)
合計	28,619	20,188	70.5	15,435	53.9
A 農業	27	25	92.6	20	74.1
B 林業	1	1	100.0	0	0.0
C 漁業	0	0	-	0	-
D 鉱業	4	4	100.0	2	50.0
E 建設業	2,108	1,628	77.2	1,346	63.9
F 製造業	2,416	1,828	75.7	1,473	61.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0	0	0.0
H 情報通信業	450	285	63.3	205	45.6
I 運輸業	361	258	71.5	207	57.3
J 卸売・小売業	6,534	4,165	63.7	3,150	48.2
K 金融・保険業	319	243	76.2	180	56.4
L 不動産業	1,093	887	81.2	726	66.4
M 飲食店、宿泊業	6,722	4,381	65.2	3,041	45.2
N 医療、福祉	1,813	1,453	80.1	1,222	67.4
O 教育、学習支援業	1,271	935	73.6	728	57.3
P 複合サービス事業	46	41	89.1	31	67.4
Q サービス業(他に分類されないもの)	5,453	4,054	74.3	3,104	56.9

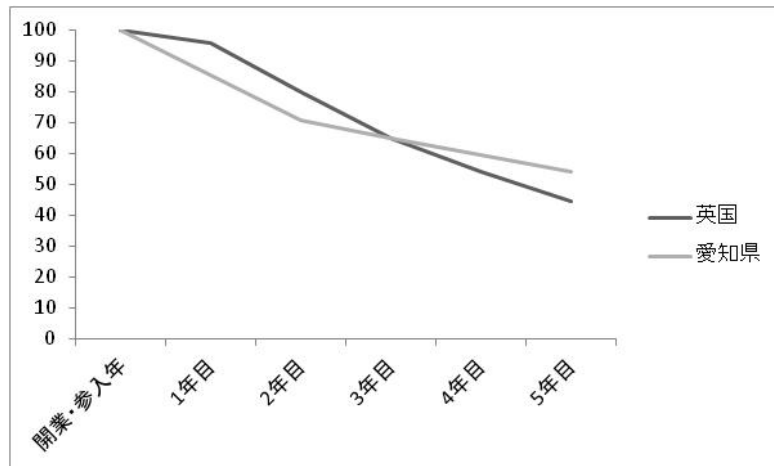


図 6 経過年別生残率（全産業）

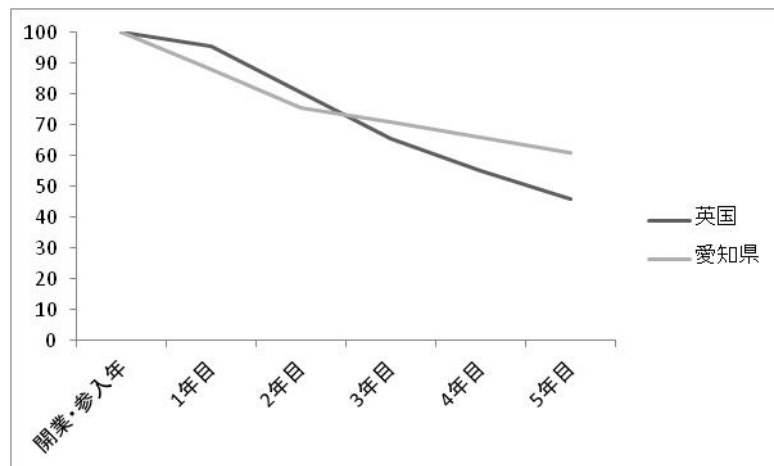


図 7 経過年別生残率（製造業）

## 12. おわりに

本稿では愛知県についてビジネスデモグラフィを試算し、英国統計局のビジネスデモグラフィとの比較を行った。英国についてはミッドランズ（イースト・ミッドランズとウェスト・ミッドランズ）との比較を特に行った。その結果、英国統計局のビジネスデモグラフィと同様な形式の集計表が作成できる見通しは立った。だが、日英の比較をしようとする、両者の定義が異なることから単純に比較できないだけでなく、日本側（愛知県）については経済センサス-基礎調査において商業・法人登記を母集団名簿の整備に活用を開始した影響により参入数・廃業数にバイアスが生じるため、比較が意味をなさないことが判明した。もっとも、この影響はこのときだけであり、今後は起きないものと考えられる。

なお英国統計局ではビジネスデモグラフィについて、地域別×産業別のクロス集計表を作成していないため、産業別集計については愛知県と英国全体を比較した。だが、一地域と一国では経済規模が異なるため比較は難しい。もともと地域的な特性を詳細に見るためにあえて愛知県に限定して試算を行ったものであるが、次のステップでは産業別に見るために日本全国について同様な表を試算し、英国全体と比較するのが良いと思われる。